

1 作成上の基本的事項

(1) 期間、対象及び記録の時点

平成17年1年間の鳥取県における財貨・サービスの生産活動及び取引が対象である。記録の時点は、原則として「発生主義」である。

(2) 表の形式

「競争移輸入方式」とした。

産業連関表は移輸入品の取り扱い方法の違いによって、非競争移輸入方式、競争移輸入方式の2つの基本的な型があり、さらに と の折衷型である 競争非競争混合移輸入方式及び を簡略化した 非競争移輸入方式(簡略型)などがある。

これらの区分は、基本的には移輸入品の扱いを生産地に着目して分類するか、又は、移輸入品の性質に着目して分類するかの差によるものである。

本県では の競争移輸入方式を採用した。この方法は、同一の財貨であれば共通の性質を有するから、移輸入品、県産品を区別せず同一の部門に分類できると考えて処理する方式である。

なお、この方式は需要部門の移輸入品消費率に差がないという仮定において分析をするので、経済構造の分析には弱さがあるが、投入係数が安定であること、また、係数を予測修正する場合も比較的容易であることなどから、経済の予測・計画に適している。

(3) 価格評価

「実際価格による生産者価格評価表」とした。

ア 生産者価格と購入者価格

両者は基本的には、財貨の流通に伴って付加される流通コスト(商業マージン及び貨物運賃)の処理方法で区別される。すなわち、投入・産出額をすべて生産者価格で評価し、生産者から消費者にいたる間に付加される投入各財の流通コストは、需要部門が流通部門(商業部門及び運輸部門)から一括して投入するという処理をした表を生産者価格評価表という。

これに対し、各財の投入・産出額を、すべて流通コストを含めた購入者価格で評価した表を購入者価格評価表という。両者の間には、次のような関係がある。

「購入者価格」＝「生産者価格」＋「流通コスト」

「流通コスト」＝「商業マージン」＋「貨物運賃」

なお、生産者価格評価表は流通コストを含まないので、投入係数が比較的安定しており、分析に適している。一方、購入者価格評価表は経済取引の記述表としては実態に即している反面、商業マージン率の性格から、投入係数が不安定となり、分析では結果が実態を反映しなくなるおそれがある。

イ 実際価格と統一価格

実際価格とは、同一の財でも需要部門が大口消費者か小口消費者かで価格が異なる場合、それぞれの実際の価格で評価する方法である。

一方、統一価格とは、すべての需要部門に対し価格は不変であるとし、均一価格によって評価する方法である。

統一価格は横バランスに関しては問題ないが、縦バランスをとるうえで実際の取引金額とは異なった価格で投入額を計上するため差が生じるので調整項目が必要となる。これに対し、実際価格評価表は、経済取引の実態を示すので現状分析に適している。

(4) 部門分類

ア 部門分類の設定

原則として「生産活動ベース(アクティビティ・ベース)」とした。

産業連関表は投入係数を用いて、それが一定であるという仮定のもとに、種々の分析が行われる。したがって、この投入係数を安定的にとらえることが重要となる。この点を考えると、商品×商品の分類方法が最良といえ、この「商品」を、生産活動ベース(アクティビティ・ベース)と呼ばれる生産技術の単位で区分している。

イ 部門数

部門分類は全国表との比較を考慮し、国の部門分類を基本とし次のとおりとした。公表部門は、統集中分類以下とした。

基本分類	407(列)×520(行)
統合小分類	190(列)×190(行)
統集中分類	108(列)×108(行)
統合大分類	36(列)×36(行) (農業、林業、漁業を特掲)
ひな型	15(列)×15(行) (")

(5) 特殊な取り扱いをする部門などについて

産業連関表は、財貨・サービスの取引をまとめたものであるが、複雑な経済取引をわかりやすくし、しかも分析に堪えうる形で一表にまとめるのには、いくつかの部門について特殊な取り扱いが必要となる。

ア 商業部門と運輸部門の取り扱い

取引基本表は部門間の取引実態を記録するものであるが、現実の取引活動は、通常、商業および運輸部門を経由して行われるものが大部分である。もし、これを取引の流れに従って忠実に記録しようとするれば、部門間の取引関係は非常にわかりにくいものとなる。

よって、産業連関表では、商業および運輸部門を経由することなく部門間の直接取引が行われたように記述し、商業マージンおよび貨物運賃を、購入者側の部門と商業および運輸の交点にそれぞれ一括計上する。

イ コスト商業及びコスト運賃

上記アのような通常の流通経費とは別に、直接的な費用として処理される特別な商業活動および運輸活動があり、これらの経費については、生産者価格評価表及び購入者価格評価表のいずれかにおいても、「コスト商業」及び「コスト運賃」とよばれ、各列部門の生産活動に要したコストとして、それぞれ行部門の「商業」及び「運輸」との交点に計上する。

(ア) コスト商業

輸入商品は国際貨物運賃及び保険料が含まれた CIF (Cost Insurance and Freight) 価格で評価されるが、商品の輸入業務に関して外国商社の代理店から提供されるサービスは CIF 価格に含まれず、サービスの対価として代理店へ支払われる手数料として扱われる。このような支払いは、商業の輸入として「特殊貿易(輸入)」に計上されるが、これを「卸売」部門が投入する「コスト商業」として扱い、その産出先(列部門)を卸売業とする。輸出商品の受取代理店手数料についても同様の扱いである。

中古品取引額は、取引基本表では取引マージンのみが「コスト商業」として計上される。

(イ) コスト運賃

生産工程の一環として行われる輸送活動に伴う経費、引越荷物、郵便物、中古品、廃棄物の搬出などは「コスト運賃」として計上される。

ウ 屑及び副産物

ある一つの財の生産に当たって、生産技術上、目的とした財のほかに、必然的に別の財が一定量だけ生産される場合がある。その財を生産物として生産する部門が他にある場合にはこれを「副産物」といい、ない場合には「屑」という。

産業連関分析では、アクティビティベースの分類により作成されることから、原則として一つの部門には一つの生産物に対応させる必要がある。そのため、屑・副産物については特殊な扱いが必要となる。

屑・副産物の取扱いには次の4方式がある。

- ・ 一括方式
- ・ トランスファー方式
- ・ マイナス投入方式(ストーン方式)
- ・ 分離方式

平成17年表は、平成7年表までと同様に、原則として「マイナス投入方式」で計上している。

平成12年表では、「再生資源回収・加工処理」部門を新設し、「屑・副産物」は一括して「再生資源回収・加工処理」部門に投入され、当該部門から需要部門に産出されることとし、「屑・副産物」の投入に回収及び加工に係る経費を加えたものを生産額として計上した。

平成17年表においては、「再生資源回収・加工処理」部門には「屑・副産物」の回収及び加工に係る経費のみを計上することとした。

以下、「石油化学部門が主生産物として合成樹脂原料を100単位、副産物としてLPGを10単位生産し、石油化学製品を樹脂部門に、LPGを家計部門にそれぞれ販売している場合」を例にして、マイナス投入方式の計上方法をみる。

この方式では、石油化学部門の生産は合成樹脂原料の(100)であるが、副産物として発生したLPG(10)を、LPG部門からマイナス投入(つまり販売)したこととする。LPG部門(行)からみれば、副産物の発生部門(列)にマイナス、消費部門(列)にプラスが計上され、副産物であるLPGの生産は差し引き0になる。

この方式では、石油化学部門で発生したLPGは、行、列いずれにも生産額としては計上されないことになる。この方式は、提唱者の名前を冠して「ストーン方式」とも言われている。

図1 屑及び副産物の表章形式

・マイナス投入方式

	… 石油化学 …	合成樹脂	LPG	…	… 家計消費 …	…	国内生産額
石油化学		100					100
LPG	-10				10		(0)
再生資源回収・加工経費							
国内生産額		100	(0)				

エ 帰属計算部門

「帰属計算」とは、実際には市場取引が行われていないが、実質的には効用が発生して、その効用を受けている物が現に存在している場合について、その効用を市場価格で評価し、その効用を発生させている部門の生産額として計算することをいう。産出先は、その効用を受けている部門である。

(ア) 狭義の金融部門

金融部門の活動は、次の2つに分けられる。

預貯金の管理、受付及び融資業務	……………金融、(帰属利子)部門
金融証券の発行、引受け、信託及び信用保証等の業務	……………金融、(手数料)部門

このうち の「金融(帰属利子)」部門の生産額は、

(帰属利子 = 貸付金に対する受取利子 - 預貯金に対する支払利子)

として計算される。

帰属利子の産出先については、産業連関表の中間需要部門である各産業部門であり、貸出残高に応じて配分される。

金融機関は、預金の流動性を変化させて、より長期の資金として貸付先に供給し、企業に対して融資のルートと資金の集中を確保する等のサービス活動を行っていることから、帰属利子の効用は主として貸付先(資金需要者)が享受しているものと考えられるためである。

(イ) 生命保険及び損害保険

生命保険及び損害保険の部門は、

((受取保険料 + 資産運用益) - (支払保険金 + 準備金純増))

で計算される帰属保険サービスを生産しているものとして扱う。その産出先は、生命保険については、全額が家計消費支出であり、損害保険については、家計消費支出の他、内生部門に対しても産出される。

(ウ) 政府の所有する資産に係る資本減耗引当

減価償却を行っていない道路・ダムなどの社会資本や政府の建設物などについても、減価償却分を帰属計算し、「社会資本減耗等引当」に計上している。

したがって、これらの部門の生産額は

(費用額合計 + 社会資本減耗等引当(帰属計算分))

となる。

(エ) 持家及び給与住宅に係る住宅賃貸料

実際には家賃の支払いを伴わない持家及び給与住宅について、その家賃を市中の粗賃貸料で評価し、「住宅賃貸料」部門の生産額として帰属計算し、原則として全額を家計に産出している。

オ 仮設部門

産業連関表の内生部門の各部門は、アクティビティに基づき設定されるが、その中には、独立した一つの産業部門とは考えられないものがいくつか含まれている。これらは、取引基本表を作成する上での便宜や利用目的を考慮して設けられたものであり、「仮設部門」として表章されている。

平成12年表においては、以下の仮設部門を設定している。

(ア) 事務用品

各部門で共通的に使用されている筆記用具等の事務用品は、企業会計上では一般に消耗品として一括処理されることが多いため、これらを生産する各部門は、当該品目をいったん「事務用品」部門へ産出し、各需要部門は、これらを「事務用品」部門から一括して投入する。

(イ) 自家活動部門

企業が生産活動を行う上で、ある産業分野の活動を自社内で賄ってしまう場合がある。例えば、輸送活動、こん包活動、自社内教育、自社内研究開発、広告活動、情報処理サービス等である。

産業連関表は、アクティビティでの分類を原則とすることから、こうした自家活動は、厳密に言えば、それぞれ運輸業や教育、研究、情報処理の各部門に格付けされるべき生産活動である。しかし、これらの活動については、通常、各部門における活動の一部としてその中に埋没した形で行われているため、これらだけを切り離してその全体的な投入構造を把握することは、ほとんど不可能である。

このため、分析上必要性の高い自家輸送部門を除き表章していない。

(ウ) 鉄屑及び非鉄金属屑及び古紙

屑・副産物は、原則としてマイナス投入方式で処理するが、鉄屑などを主産物とする部門はないので、発生及び投入の処理をすることができない。そこで、行部門にのみ仮設部門として「鉄屑」、「非鉄金属屑」及び「古紙」部門を設けて処理している。

なお、その他の屑については、関係の深い原材料部門に格付けて処理している。

カ 使用者主義と所有者主義

産業連関表では、動産や不動産などの生産設備については「使用者主義」、すなわち、これら設備使用に伴う経費や利潤相当分などすべての設備を使用した部門に直接計上する方法によって計上することを原則としている。

これに対し「所有者主義」とは、その生産設備を所有する部門にその経費等を計上する方式である。

物品賃貸業（リース業など）や不動産賃貸業については使用者主義での推計が困難であることから、所有者主義により推計している。

キ 分類不明

一般的に、いずれの部門にも属さない取引活動をひとまとめにして計上するためのものであるが、産業連関表では、このような意味合いのほか、行及び列部門の推計上の残差の集積部門としての役割も持つ。

(6) 平成17年表における主な変更点

ア 部門分類の見直し

平成17年表の部門分類については、平成14年3月改訂の日本標準産業分類を踏まえつつ、経済構造の変化を的確に捉えるための見直しを行った。主なものは、以下のとおりである。

(ア) 基本分類について

・「インターネット付随サービス」

これまでの部門で該当するものがないため新設した。なお、「その他の電気通信」に含まれていたサーバ・ホスティング・サービスは、本部門に含めている。

(イ) 統合小分類について

・「映像・文字情報制作」

「出版・印刷」、「調査・情報サービス」及び「娯楽サービス」の一部を統合した。

(ウ) 統合中分類について

・「産業用電気機器」

「重電機器」と「その他の電気機器」を統合した。

・「その他の自動車」及び「自動車部品・同付属品」

輸送機械部門における分析利用の観点から、「その他の自動車」を「その他の自動車」と「自動車部品・同付属品」に分割した。

(エ) 統合大分類について

・「情報通信」

「その他製造工業製品」、「対事業所サービス」及び「対個人サービス」のそれぞれの一部と「通信・放送」を統合した。

イ 「再生資源回収・加工処理」部門の取り扱い

(5)ウ及びオを参照。

2 平成17年鳥取県産業連関表の推計方法

(1) 生産額の推計

県内生産額とは、県内に所在する各産業の生産活動によって生み出された生産物の価格の総計であり、産業連関表の行及び列の両面を規定する極めて重要な数値である。これに歪みが生ずると各部門にその影響が波及し、表全体の精度が左右されることから、コントロール・トータルズ(Control Totals)、略してCTとも言われる。

推計にあたっては、国の基本分類に合わせ、520品目の財貨・サービスの品目別の生産額を、財貨については可能な限り、「生産数量×単価」により推計し、サービスについては、それぞれの概念・定義に基づいて推計した。部門の性質、資料上の制約などからこの方法がとれない場合には、全国表の生産額を関連する指標を用いて、対全国比を乗じるなどして推計した。

ア 農業

この部門には、米、麦、野菜、果実等の耕種農業、畜産、農業サービスが含まれる。

財貨については、「鳥取農林水産統計年報」などの該当数値の対全国比を全国の生産額に乗じるなどして推計した。農業サービスについては、農業の他の部門の生産額の対全国比を全国の生産額に乗じるなどして推計した。

イ 林業

この部門には、育林、素材、特用林産物が含まれる。

「森林・林業統計要覧」、「生産林業所得統計」などの該当数値の対全国比を全国の生産額に乗じるなどして推計した。

ウ 漁業

この部分には、海面漁業、内水面漁業が含まれる。

「鳥取農林水産統計年報」などの該当数値をそのまま使用、対全国比を全国の生産額に乗じるなどして推計した。

工 鉱業

この部門には金属鉱物、石炭、鉄鉱石、非鉄金属鉱石、原油・天然ガス、窯業原料鉱物、砂利・採石、その他の非金属鉱物が含まれる。

「砕石統計年報」などの該当数値の対全国比を全国の生産額に乘じるなどして推計した。

オ 製造業

この部門の生産物としては、日本産業分類の大分類 F「製造業」を主体とし、同分類 J「卸売・小売業、飲食店」における製造小売業も含まれる。

製造業部門の推計は、「工業統計調査」結果を産業連関表分類に組み替えた県別集計表を基礎として推計した。なお、「工業統計調査」で把握できない部門は、「生産動態統計」、業界資料などにより推計した。

カ 建設

この部門は、国、地方公共団体、民間で行われる建築、土木の建設と建設補修からなり、住宅建築、非住宅建築、建設補修、公共事業、その他の土木建設が含まれる。

「建築統計年報」、「建設総合統計年度報」、「道路統計年報」などの該当数値の対全国比を全国の生産額に乘じるなどして推計した。

キ 電力・ガス・水道

この部門には電力、ガス、熱供給業、水道、廃棄物処理が含まれる。

電力については、業界資料の該当数値の対全国比を全国の生産額に乘じるなどして推計した。都市ガスについては、「ガス事業統計年報」の該当数値の対全国比を全国の生産額に乘じるなどして推計した。熱供給業は本県には生産活動がない。水道は、「地方公営企業年鑑」の該当数値の対全国比を全国の生産額に乘じるなどして推計した。

ク 商業

この部門は、商品を仕入れて販売する卸売・小売の活動である。

「商業統計調査」の該当数値の対全国比を全国の生産額に乘じるなどして推計した。

ケ 金融・保険

この部門には、銀行、公庫などが該当する金融、生命保険、損害保険が含まれる。

金融については、「県民経済計算」の数値をそのまま使用した。保険については「県民経済計算」などの該当数値の対全国比を全国の生産額に乘じるなどして推計した。

コ 不動産

この部門には不動産業、住宅賃貸料、不動産賃貸料が含まれる。

「事業所・企業統計調査」、「県民経済計算」の該当数値の対全国比を全国の生産額に乘じるなどして推計した。

サ 運輸

陸・海・空において旅客及び貨物を輸送する活動、それに付帯するサービス、自家用運送、倉庫業の活動である。

「鉄道輸送統計年報」、「貨物地域流動調査・旅客地域流動調査」、「港湾統計」などの該当数値の対全国比を全国の生産額に乘じるなどして推計した。

シ 情報通信

この部門は郵便・信書便、電気通信、その他の通信サービス、放送、情報サービス、インターネット付随サービス、出版などの映像・文字情報制作が含まれる。

「事業所・企業統計調査」や「サービス業基本調査」などの該当数値の対全国比を全国の生産額に乘じる

などして推計した。

ス 公務

中央、地方政府の生産活動で他の産業に分類された部門を除く。

「県民経済計算」の該当数値の対全国比を全国の生産額に乗じるなどして推計した。

セ サービス

この部門には、教育・研究、医療・保健・社会保障・介護、その他の公共サービス、対事業所サービス、対個人サービスが含まれる。

教育・研究については「地方財政統計年報」、「学校基本調査」、「事業所・企業統計調査」などの該当数値の対全国比を全国の生産額に乗じるなどして推計した。医療・保健・社会保障・介護については、「社会福祉施設等調査結果」、「事業所・企業統計調査」の該当数値の対全国比を、全国の生産額に乗じるなどして推計した。その他のサービスについては、「特定サービス産業実態調査」、「サービス業基本調査」、「事業所・企業統計調査」などの該当数値の対全国比を全国の生産額に乗じるなどして推計した。対個人サービスについては、「サービス業基本調査」、「事業所・企業統計調査」などの該当数値の対全国比を、全国の生産額に乗じるなどして推計した。

ソ 事務用品、分類不明

事務用品は、各部門が共通して投入する筆記用具等の消耗品を一括計上するための仮設部門である。

分類不明は、他のいずれの部門にも属さない財貨・サービスの生産活動を範囲とする。また、他の列及び行部門の推計上の誤差の集積としての役割もある。

(2) 最終需要部門の推計

ア 家計外消費支出(列)

家計外消費支出は、いわゆる「企業消費」に該当し、交際費や接待費等の企業その他の機関が支払う家計消費支出に類似する支出であり、福利厚生費、交際費及び接待費ならびに出張費から実際に支払った運賃を除いた分(主として宿泊と日当)を範囲とする。列部門の家計外消費支出計と行部門の家計外消費支出計は一致する。最終需要部門では全産業での消費額が財別に計上されているのに対し、粗付加価値部門ではその支出額が産業別に計上される。

生産額の対全国比を全国の生産額に乗じて求めたものをベースに推計した。

イ 民間消費支出

・家計消費支出

家計の財貨及びサービスに対する消費支出額から同種の販売額(中古品と屑)を控除し、県外から受け取った現物贈与の総額を加算し、さらに県内居住者の県外消費を加算したものである。

「家計調査」、「全国消費実態調査」をベースに推計した。

・対家計民間非営利団体消費支出

対家計民間非営利サービス生産者(私立学校、宗教団体、労働組合など)の生産額から他の部門に対するサービスの販売額(例えば、私立学校の授業料)を差し引いたもの。つまり、対家計民間非営利団体の自己消費額に等しい。

部門分類表非営利部門の生産額の対全国比を全国の生産額に乗じて求めたものをベースに推計した。

ウ 一般政府消費支出

政府サービス生産者の生産額から他の部門に対するサービスの販売額を差し引いたものに等しい。

「県民経済計算」の該当数値の対全国比を全国の生産額に乗じて求めたものをベースに推計した。

エ 県内総固定資本形成(公的)(民間)

政府サービス生産者、公的企業、民間企業、対家計民間非営利サービス生産者及び家計が行った、県内における土地、建物、機械などの固定資産の取得が含まれる。

「県民経済計算」の該当数値の対全国比を全国の生産額に乗じて求めたものをベースに推計した。

オ 在庫純増

在庫純増は、財貨を生産する産業の保有する生産者製品在庫、半製品・仕掛品在庫、原材料在庫、商業部門が保有する流通在庫の量的増減を、年平均価格で評価したものである。

「県民経済計算」、「工業統計調査」の該当数値の対全国比を全国の生産額に乗じて求めたものをベースに推計した。

カ 移輸出、移輸入

移輸出は国外との経済取引である輸出と県外との経済取引である移出を合わせたものである。移輸入についても同様に、国外からの輸入および県外からの移入を合わせたものであるが、関税及び輸入品商品税も含まれる。

「県民経済計算」、「製造業流通調査」、「商業流通調査」などの該当数値の対全国比を全国の生産額に乗じて求めたものをベースに推計した。

(3) 粗付加価値部門の推計

ア 家計外消費支出(行)

概念・推計方法等については家計外消費支出(列)と同様である。

イ 雇用者所得

雇用者所得とは、県内の民間及び政府などにおいて雇用されている者に対して、労働の報酬として支払われるすべての現金、現物の所得であり、雇用者所得は、従業員のうち有給役員、常用雇用者、臨時・日雇雇用者に対応する所得を範囲とし、自営業主の所得は営業余剰に含まれる。

項目として、賃金・俸給、社会保険料(雇主負担)、その他の給与及び手当がある。

「県民経済計算」、「工業統計調査」をベースに推計した。

ウ 営業余剰

粗付加価値から、家計外消費支出、雇用者所得、資本減耗引当、純間接税(間接税 - 補助金)を控除したものである。営業余剰の内容は、各産業部門の営業利潤、支払利子等からなる。この場合、営業外収入である受取利子や受取配当は含めないが、これは各部門をいわゆる生産活動単位で規定し、所得をそれが発生した源泉産業に帰属させるためである。

政府サービス生産者及び対家計民間非営利サービス生産者の生産額は、生産コスト(経費総額)に等しいと定義されているため、営業余剰は産業のみに発生する。

「県民経済計算」の該当数値の対全国比を全国の生産額に乗じて求めたものをベースに推計した。

エ 資本減耗引当

固定資本の価値は生産過程において消耗されていくが、この価値の減耗分を補填するために引き当てられた費用で減価償却費と資本偶発損からなる。

「県民経済計算」の該当数値の対全国比を全国の生産額に乗じて求めたものをベースに推計した。

オ 間接税(除関税)

間接税は財貨・サービスの生産、販売、購入又は使用に関して生産者に課せられる租税及び税外負担で、税法上損金算入が認められていて所得とはならず、しかもその負担が最終購入者へ転嫁されることが予定されているものである。ただし、関税と輸入品商品税は最終需要部門で計上する。

「県民経済計算」の該当数値の対全国比を全国の生産額に乗じて求めたものをベースに推計した。

カ（控除）経常補助金

産業振興を図る、製品の市場価格を低めるなどの政府の政策目的によって、政府サービス生産者から産業に対して一方的に給付され、受給者の側において収入として処理される経常的交付金である。公的企業の営業損失を補うためになされる政府からの繰入も経常補助金に含まれる。

「県民経済計算」の該当数値の対全国比を全国の生産額に乗じて求めたものをベースに推計した。

(1) 内生部門

15部門分類	36部門分類	108部門分類	190部門分類	基本分類			
符号 部門名	符号 部門名	符号 部門名	符号 部門名	列符号 行符号 部門名			
01 農業	01 農業	001 耕種農業	0111 穀類	011101 米 0111011 米 0111012 稲わら 011102 麦類 0111021 小麦(国産) 0111022 小麦(輸入) 0111023 大麦(国産) 0111024 大麦(輸入)			
			0112 いも・豆類	011201 いも類 0112011 かんしょ 0112012 ぼれいしょ 011202 豆類 0112021 大豆(国産) 0112022 大豆(輸入) 0112029 その他の豆類			
			0113 野菜	0113001 野菜 011301 野菜(露地) 011302 野菜(施設)			
			0114 果実	011401 果実 0114011 かんきつ 0114012 りんご 0114019 その他の果実			
			0115 その他の食用作物	011501 砂糖原料作物 011502 飲料用作物 0115021 コーヒー豆・カカオ豆(輸入) 0115029 その他の飲料用作物 011509 その他の食用耕種作物 0115091 雑穀 0115092 油糧作物 0115093 食用工業作物(除別掲)			
			0116 非食用作物	011601 飼料作物 011602 種苗 0116031 花き・花木類 011609 その他の非食用耕種作物 0116091 葉たばこ 0116092 生ゴム(輸入) 0116093 綿花(輸入) 0116099 その他の非食用耕種作物(除別掲)			
			002 畜産	0121 畜産	012101 酪農 0121011 牛乳 0121019 その他の酪農生産物 012102 鶏卵 012103 肉鶏 012104 豚 012105 肉用牛 012109 その他の畜産 0121091 羊毛 0121099 その他の畜産		
			003 農業サービス	0131 農業サービス	013101 獣医薬 013102 0131021 農業サービス(除獣医薬)		
			02 林業	02 林業	004 林業	0211 育林	021101 育林
						0212 素材	021201 素材 0212011 素材(国産) 0212012 素材(輸入)
			03 漁業	03 漁業	005 漁業	0213 特用林産物	021301 特用林産物(含狩猟業)
						0311 海面漁業	0311001 海面漁業(国産) 031101 沿岸漁業 031102 沖合漁業 031103 遠洋漁業 0311002 海面漁業(輸入) 031104 0311041 海面養殖業 031201 内水面漁業 031202 内水面養殖業 0312001 内水面漁業・養殖業
			04 鉱業	04 鉱業	006 金属鉱物	0611 金属鉱物	061101 金属鉱物 0611011 鉄鉱石 0611012 非鉄金属鉱物
						007 非金属鉱物	0621 窯業原料鉱物 062101 石灰石 0621019 その他の窯業原料鉱物 062201 砂利・砕石 062202 0622021 砂利・採石 0622022 砕石 062909 0629099 その他の非金属鉱物
			05 製造業	05 飲食料品	009 食料品	008 石炭・原油・天然ガス	0711 石炭・原油・天然ガス 071101 石炭 071102 原油 071103 天然ガス
1111 と畜	111101 と畜(含肉鶏処理) 1111011 牛肉(枝肉) 1111012 豚肉(枝肉) 1111013 鶏肉 1111014 その他の肉(枝肉) 1111015 と畜副産物(含肉鶏処理副産物)						
			1112 畜産食料品	111201 1112011 肉加工品 111202 1112021 畜産びん・かん詰 111203 酪農品 1112031 飲用牛乳 1112032 乳製品			
			1113 水産食料品	111301 1113011 冷凍魚介類 111302 1113021 塩・干・くん製品 111303 1113031 水産びん・かん詰 111304 1113041 ねり製品 111309 1113099 その他の水産食品			
			1114 精穀・製粉	111401 精穀 1114011 精米 1114019 その他の精穀 111402 製粉 1114021 小麦粉 1114029 その他の製粉			
			1115 めん・パン・菓子類	111501 1115011 めん類 111502 1115021 パン類 111503 1115031 菓子類			
			1116 農産保存食料品	111601 1116011 農産びん・かん詰 111602 1116021 農産保存食料品(除びん・かん詰)			
			1117 砂糖・油脂・調味料類	111701 砂糖 1117011 精製糖 1117019 その他の砂糖・副産物 111702 1117021 でん粉 111703 1117031 ぶどう糖・水あめ・異性化糖 111704 植物油脂 1117041 植物油脂 1117042 加工油脂 1117043 植物油かす 111705 1117051 動物油脂 111706 1117061 調味料			
			1119 その他の食料品	111901 1119011 冷凍調理食品 111902 1119021 レトルト食品 111903 1119031 そう菜・すし・弁当 111904 1119041 学校給食(国公立)★★ 111905 1119051 学校給食(私立)★ 111909 1119099 その他の食料品			

(1) 内生部門

15部門分類	36部門分類	108部門分類	190部門分類	基本分類		
符号 部門名	符号 部門名	符号 部門名	符号 部門名	列符号 部門名		
05 製造業	05 飲食料品	010 飲料	1121 酒類	112101 1121011 清酒 112102 1121021 ビール 112103 1121031 ウィスキー類 112109 1121099 その他の酒類		
			1129 その他の飲料	112901 1129011 茶・コーヒー 112902 1129021 清涼飲料 112903 1129031 製水		
			011 飼料・有機質肥料(除別掲)	1131 飼料・有機質肥料(除別掲)	113101 1131011 飼料 113102 1131021 有機質肥料(除別掲)	
			012 たばこ	1141 たばこ	114101 1141011 たばこ	
			06 繊維製品	013 繊維工業製品	1511 紡績	151101 1511011 紡績系
					1512 織物	151201 1512011 綿・スプ織物(含合繊短繊維織物) 151202 1512021 絹・人絹織物(含合繊長繊維織物) 151203 1512031 毛織物・麻織物・その他の織物
					1513 ニット生地	151301 1513011 ニット生地
					1514 染色整理	151401 1514011 染色整理
					1519 その他の繊維工業製品	151901 1519011 絹・網 151902 1519021 じゅうたん・床敷物 151903 1519031 繊維製衛生材料 151909 1519099 その他の繊維工業製品
					014 衣服・その他の繊維既製品	1521 衣服
1522 その他の衣服・身の回り品	152209 1522099 その他の衣服・身の回り品					
1529 その他の繊維既製品	152901 1529011 寝具 152909 1529099 その他の繊維既製品					
07 パルプ・紙・木製品	015 製材・木製品	1611 製材・合板・チップ			161101 1611011 製材 161102 1611021 合板 161103 1611031 木材チップ 161909 その他の木製品 1619091 建設用木製品 1619099 その他の木製品(除別掲)	
		1619 その他の木製品			161909	
		016 家具・装備品	1711 家具・装備品	171101 1711011 木製家具・装備品 171102 1711021 木製建具 171103 1711031 金属製家具・装備品		
		017 パルプ・紙・板紙・加工紙	1811 パルプ	181101 1811011 パルプ 181102 1811021 古紙		
			1812 紙・板紙	181201 1812011 洋紙・和紙 181202 1812021 板紙		
			1813 加工紙	181301 1813011 段ボール 181302 1813021 塗工紙・建設用加工紙		
		018 紙加工品	1821 紙製容器	182101 1821011 段ボール箱 182109 1821099 その他の紙製容器		
		1829 その他の紙加工品	182901 1829011 紙製衛生材料・用品 182909 1829099 その他のパルプ・紙・紙加工品			
		20 その他の製造工業製品(1/3)	019 印刷・製版・製本	1911 印刷・製版・製本	191101 1911011 印刷・製版・製本	
		08 化学製品	020 化学肥料	2011 化学肥料	201101 2011011 化学肥料	
021 無機化学工業製品	2021 ソーダ工業製品			202101 2021011 ソーダ灰 2021012 中性ソーダ 2021013 液体塩素 2021019 その他のソーダ工業製品		
	2029 その他の無機化学工業製品			202901 無機顔料 2029011 酸化チタン 2029012 カーボンブラック 2029019 その他の無機顔料 202902 2029021 圧縮ガス・液化ガス 202903 塩 2029031 原塩 2029032 塩 202909 2029099 その他の無機化学工業製品		
	022 石油化学基礎製品			2031 石油化学基礎製品	203101 石油化学基礎製品 2031011 エチレン 2031012 プロピレン 2031019 その他の石油化学基礎製品 203102 石油化学系芳香族製品 2031021 純ベンゼン 2031022 純トルエン 2031023 キシレン 2031029 その他の石油化学系芳香族製品	
	023 有機化学製品(除石油化学基礎製品)			2032 脂肪族中間物・環式中間物	203201 脂肪族中間物 2032011 合成アルコール類 2032012 酢酸 2032013 二塩化エチレン 2032014 アクリロニトリル 2032015 エチレングリコール 2032016 酢酸ビニルモノマー 2032019 その他の脂肪族中間物 203202 環式中間物 2032021 スチレンモノマー 2032022 合成石炭酸 2032023 テレフタル酸(高純度) 2032024 カプロラクタム 2032029 その他の環式中間物 2033 合成ゴム 203301 2033011 合成ゴム 203901 2039011 メタン誘導品 203902 2039021 油脂加工製品 203903 2039031 可塑剤 203904 2039041 合成染料 203909 2039099 その他の有機化学工業製品	
				024 合成樹脂	2041 合成樹脂	204101 2041011 熱硬化性樹脂 204102 熱可塑性樹脂 2041021 ポリエチレン(低密度) 2041022 ポリエチレン(高密度) 2041023 ポリスチレン 2041024 ポリプロピレン 2041025 塩化ビニル樹脂 204103 2041031 高機能性樹脂 204109 2041099 その他の合成樹脂
				025 化学繊維	2051 化学繊維	205101 2051011 レーヨン・アセアート 205102 2051021 合成繊維
				026 医薬品	2061 医薬品	206101 2061011 医薬品
				027 化学最終製品(除医薬品)	2071 石けん・界面活性剤・化粧品	207101 石けん・合成洗剤・界面活性剤 2071011 石けん・合成洗剤 2071012 界面活性剤 207102 2071021 化粧品・歯磨 207201 2072011 塗料 207202 2072021 印刷インキ 207301 2073011 写真感光材料 207401 2074011 農薬 207901 2079011 セラチン・接着剤 207909 2079091 触媒 2079099 その他の化学最終製品(除別掲)
					2072 塗料・印刷インキ	207201 2072011 塗料 207202 2072021 印刷インキ
		2073 写真感光材料	207301 2073011 写真感光材料			
2074 農薬		207401 2074011 農薬				
2079 その他の化学最終製品		207901 2079011 セラチン・接着剤 207909 2079091 触媒 2079099 その他の化学最終製品(除別掲)				
2071 石けん・界面活性剤・化粧品		207101 石けん・合成洗剤・界面活性剤 2071011 石けん・合成洗剤 2071012 界面活性剤 207102 2071021 化粧品・歯磨 207201 2072011 塗料 207202 2072021 印刷インキ 207301 2073011 写真感光材料 207401 2074011 農薬 207901 2079011 セラチン・接着剤 207909 2079091 触媒 2079099 その他の化学最終製品(除別掲)				
2071 石けん・界面活性剤・化粧品	207101 石けん・合成洗剤・界面活性剤 2071011 石けん・合成洗剤 2071012 界面活性剤 207102 2071021 化粧品・歯磨 207201 2072011 塗料 207202 2072021 印刷インキ 207301 2073011 写真感光材料 207401 2074011 農薬 207901 2079011 セラチン・接着剤 207909 2079091 触媒 2079099 その他の化学最終製品(除別掲)					

(1) 内生部門

15部門分類 符号 部門名	36部門分類 符号 部門名	108部門分類 符号 部門名	190部門分類 符号 部門名	基本分類 列符号 部門名			
05 製造業	09 石油・石炭製品	028 石油製品	2111 石油製品	211101 石油製品			
				2111011 ガソリン			
				2111012 ジェット燃料油			
	029 石炭製品	2121 石炭製品	212101 石炭製品	2121011 コークス			
				2121019 その他の石炭製品			
				212102 舗装材料			
	20 その他の製造工業製品(2/3)	030 プラスチック製品	2211 プラスチック製品	221101 プラスチック製品			
				2211011 プラスチックフィルム・シート			
				2211012 プラスチック板・管・棒			
	031 ゴム製品	2311 タイヤ・チューブ	231101 タイヤ・チューブ	2311011 ゴム製履物			
2311012 プラスチック製履物							
2311019 その他のゴム製品							
032 なめし革・毛皮・同製品	2411 革製履物	241101 革製履物	2411011 製革・毛皮				
			2411012 かばん・袋物・その他の革製品				
			2411019 その他の革製品				
10 窯業・土石製品	033 ガラス・ガラス製品	2511 板ガラス・安全ガラス	251101 板ガラス・安全ガラス	2511011 板ガラス			
				2511012 安全ガラス・複層ガラス			
				251201 ガラス繊維・同製品			
	034 セメント・セメント製品	2521 セメント	252101 セメント	2521011 セメント	2521012 生コンクリート		
					2521019 その他のガラス製品		
					252201 生コンクリート		
	035 陶磁器	2531 陶磁器	253101 陶磁器	2531011 建設用陶磁器	2531012 工業用陶磁器		
					2531013 日用陶磁器		
					2531019 耐火物		
	036 その他の窯業・土石製品	2599 その他の窯業・土石製品	259901 耐火物	2599011 建設用土石製品	2599012 炭素・黒鉛製品		
2599013 研磨材							
2599019 その他の窯業・土石製品							
11 鉄鋼	037 鉄鉄・粗鋼	2611 鉄鉄・粗鋼	261101 鉄鉄	2611011 フェロアロイ			
				2611012 粗鋼(転炉)			
				2611013 粗鋼(電気炉)			
	038 鋼材	2621 熱間圧延鋼材	262101 熱間圧延鋼材	2621011 普通鋼形鋼	2621012 普通鋼鋼板		
					2621013 普通鋼鋼帯		
					2621014 普通鋼小棒		
	039 鋳鍛造品	2631 鋳鍛造品	263101 鋳鍛鋼	2631011 鍛鋼	2631012 鋳鋼		
					2631013 鋳鉄管		
					2631019 鋳鉄品及び鍛工品(鉄)		
	040 その他の鉄鋼製品	2649 その他の鉄鋼製品	264901 鉄鋼シャースリット業	2649011 鉄鋼シャースリット業	2649019 その他の鉄鋼製品		
2711 非鉄金属製錬・精製					271101 銅	2711011 銅	2711012 鉛・亜鉛(含再生)
							2711013 アルミニウム(含再生)
	2711019 その他の非鉄金属地金						
12 非鉄金属	042 非鉄金属加工製品	2721 電線・ケーブル	272101 電線・ケーブル	2721011 電線・ケーブル			
				2722 その他の非鉄金属製品	272201 伸銅品	2722011 アルミ圧延製品	2722012 非鉄金属素形材
							2722013 核燃料
2722019 その他の非鉄金属製品							
13 金属製品	043 建設・建築用金属製品	2811 建設用金属製品	281101 建設用金属製品	2811011 建設用金属製品			
				044 その他の金属製品	2891 ガス・石油機器及び暖房機器	289101 ガス・石油機器及び暖房機器	2891011 ホルト・ナット・リベット及びスプリング
							2899 その他の金属製品
	289903 配管工事付属品	2899031 粉末や金製品	2899032 刃物及び道具類				
			289909 その他の金属製品	2899091 金属プレス製品	2899092 金属線製品		
					2899099 その他の金属製品(除別掲)	3011 原動機・ボイラ	301101 原動機
	3012 運搬機械	301201 運搬機械					
			3013 冷凍機・温湿調整装置	301301 冷凍機・温湿調整装置			
					3019 その他の一般産業機械	301901 ポンプ及び圧縮機	3019011 運搬機械
	3021 建設・鉱山機械	302101 建設・鉱山機械					3021011 冷凍機・温湿調整装置
3022 化学機械			302201 化学機械	3022011 ポンプ及び圧縮機			
				3023 産業用ロボット	302301 産業用ロボット	3023011 機械工具	
	3024 金属加工・工作機械	302401 金属工作機械				3024011 その他の一般産業機械及び装置	
3029 その他の特殊産業用機械			302901 農業用機械			3029011 建設・鉱山機械	
				302902 繊維機械	3029021 繊維機械	3029021 農業用機械	
	302903 食料品加工機械	3029031 食料品加工機械				3029031 食料品加工機械	
302904 半導体製造装置			3029041 半導体製造装置			3029041 半導体製造装置	
				302905 真空装置・真空機器	3029051 真空装置・真空機器	3029051 真空装置・真空機器	
	302909 その他の特殊産業用機械	3029091 製材・木材加工・合板機械				3029091 製材・木材加工・合板機械	
3029092 バルブ装置・製紙機械			3029092 バルブ装置・製紙機械			3029092 バルブ装置・製紙機械	
				05 製造業	14 一般機械	046 特殊産業機械	3029 その他の特殊産業用機械
	302902 繊維機械	3029021 繊維機械					
302903 食料品加工機械			3029031 食料品加工機械				
				302904 半導体製造装置	3029041 半導体製造装置	3029041 半導体製造装置	
	302905 真空装置・真空機器	3029051 真空装置・真空機器				3029051 真空装置・真空機器	
302909 その他の特殊産業用機械			3029091 製材・木材加工・合板機械			3029091 製材・木材加工・合板機械	
				3029092 バルブ装置・製紙機械	3029092 バルブ装置・製紙機械	3029092 バルブ装置・製紙機械	

(1) 内生部門

15部門分類	36部門分類	108部門分類	190部門分類	基本分類
符号	符号	符号	符号	列符号 行符号 部門名
				3029093 印刷・製本・紙工機械 3029094 鋳造装置 3029095 プラスチック加工機械 3029099 その他の特殊産業用機械(除別掲)
		047 その他の一般機器及び部品	3031 その他の一般機械器具及び部品	303101 3031011 金型 303102 3031021 ベアリング 303109 3031099 その他の一般機械器具及び部品
		048 事務用・サービス用機器	3111 事務用機械 3112 サービス用機器	311101 3111011 複写機 311109 3111099 その他の事務用機械 311201 サービス用機器 3112011 自動販売機 3112012 娯楽用機器 3112019 その他のサービス用機器
	15 電気機械	049 産業用電気機器	3211 産業用電気機器	321101 回転電気機械 3211011 発電機器 3211012 電動機 321102 3211021 変圧器・変成器 321103 3211031 開閉制御装置及び配電盤 321104 3211041 配線器具 321105 3211051 内燃機関電装品 321109 3211099 その他の産業用電気機器
		050 電子応用装置・電気計測器	3221 電子応用装置 3231 電気計測器	322101 3221011 電子応用装置 323101 3231011 電気計測器
		051 その他の電気機器	3241 その他の電気機器	324101 3241011 電球類 324102 3241021 電気照明器具 324103 3241031 電池 324109 3241099 その他の電気機械器具
		052 民生用電気機器	3251 民生用電気機器	325101 3251011 民生用エアコンディショナ 325102 3251021 民生用電気機器(除エアコン)
	16 情報・通信機器	053 通信機器・同関連機器	3311 民生用電子機器 3321 通信機械	331101 3311011 ビデオ機器 331102 3311021 電気音響機器 331103 3311031 ラジオ・テレビ受信機 332101 3321011 有線電気通信機器 332102 3321021 携帯電話機 332103 3321031 無線電気通信機器(除携帯電話機) 332109 3321099 その他の電気通信機器
		054 電子計算機・同付属装置	3331 電子計算機・同付属装置	333101 3331011 パーソナルコンピュータ 333102 3331021 電子計算機本体(除パソコン) 333103 3331031 電子計算機付属装置
	17 電子部品	055 半導体素子・集積回路	3411 半導体素子・集積回路	341101 3411011 半導体素子 341102 3411021 集積回路
		056 その他の電子製品	3421 その他の電子製品	342101 3421011 電子管 342102 3421021 液晶素子 342103 3421031 磁気テープ・磁気ディスク 342109 3421099 その他の電子部品
	18 輸送機械	057 乗用車	3511 乗用車	351101 3511011 乗用車
		058 その他の自動車	3521 トラック・バス・その他の自動車 3531 二輪自動車	352101 3521011 トラック・バス・その他の自動車 353101 3531011 二輪自動車
		059 自動車部品・同付属品	3541 自動車部品・同付属品	354101 3541011 自動車車体 354102 3541021 自動車用内燃機関・同部分品 354103 3541031 自動車部品
		060 船舶・同修理	3611 船舶・同修理	361101 3611011 鋼船 361102 3611021 その他の船舶 361103 3611031 船用内燃機関 361110 3611101 船舶修理
		061 その他の輸送機械・同修理	3621 鉄道車両・同修理 3622 航空機・同修理 3629 その他の輸送機械	362101 3621011 鉄道車両 362110 3621101 鉄道車両修理 362201 3622011 航空機 362210 3622101 航空機修理 362901 3629011 自転車 362909 3629091 産業用運搬車両 3629099 その他の輸送機械(除別掲)
	19 精密機械	062 精密機械	3711 光学機械 3712 時計 3719 その他の精密機械	371101 3711011 カメラ 371109 3711099 その他の光学機械 371201 3712011 時計 371901 3719011 理化学機械器具 371902 3719021 分析器・試験機・計量器・測定器 371903 3719031 医療用機械器具
	20 その他の製造工業製品(3/3)	063 その他の製造工業製品	3911 かん具・運動用品 3919 その他の製造工業製品	391101 3911011 かん具 391102 3911021 運動用品 391901 3919011 楽器 391902 3919021 情報記録物 391903 3919031 筆記具・文具 391904 3919041 身辺雑貨品 391905 3919051 畳・わら加工品 391906 3919061 武器 391909 3919099 その他の製造工業製品
		064 再生資源回収・加工処理	3921 再生資源回収・加工処理	392101 3921011 再生資源回収・加工処理
06 建設	21 建設	065 建築	4111 住宅建築 4112 非住宅建築	411101 4111011 住宅建築(木造) 411102 4111021 住宅建築(非木造) 411201 4112011 非住宅建築(木造) 411202 4112021 非住宅建築(非木造)
		066 建設補修	4121 建設補修	412101 4121011 建設補修
		067 公共事業	4131 公共事業	413101 4131011 道路関係公共事業 413102 4131021 河川・下水道・その他の公共事業 413103 4131031 農林関係公共事業
		068 その他の土木建設	4132 その他の土木建設	413201 4132011 鉄道軌道建設 413202 4132021 電力施設建設 413203 4132031 電気通信施設建設 413209 4132099 その他の土木建設
07 電力・ガス・水道	22 電力・ガス・熱供給	069 電力	5111 電力	5111001 事業用電力 511101 事業用原子力発電 511102 事業用火力発電 511103 水力・その他の事業用発電 511104 5111041 自家発電
		070 ガス・熱供給	5121 都市ガス 5122 熱供給業	512101 5121011 都市ガス 512201 5122011 熱供給業
	23 水道・廃棄物処理	071 水道	5211 水道	521101 5211011 上水道・簡易水道 521102 5211021 工業用水 521103 5211031 下水道★
		072 廃棄物処理	5212 廃棄物処理	521201 5212011 廃棄物処理(公営)★★ 521202 5212021 廃棄物処理(産業)
08 商業	24 商業	073 商業	6111 卸売 6112 小売	611101 6111011 卸売 611201 6112011 小売
09 金融・保険	25 金融・保険	074 金融・保険	6211 金融 6212 保険	621101 金融 6211011 公的金融(帰属利子) 6211012 民間金融(帰属利子) 6211013 公的金融(手数料) 6211014 民間金融(手数料) 621201 6212011 生命保険 621202 6212021 損害保険
09 金融・保険	25 金融・保険	074 金融・保険	6212 保険	621201 6212011 生命保険 621202 6212021 損害保険
10 不動産	26 不動産	075 不動産仲介及び賃貸	6411 不動産仲介及び賃貸	641101 6411011 不動産仲介・管理業 641102 6411021 不動産賃貸業
		076 住宅賃貸料	6421 住宅賃貸料	642101 6421011 住宅賃貸料
		077 住宅賃貸料(帰属家賃)	6422 住宅賃貸料(帰属家賃)	642201 6422011 住宅賃貸料(帰属家賃)
		078 鉄道輸送	7111 鉄道旅客輸送 7112 鉄道貨物輸送	711101 7111011 鉄道旅客輸送 711201 7112011 鉄道貨物輸送
		079 道路輸送	7121 道路旅客輸送(除自家輸送) 7122 道路貨物輸送(除自家輸送)	712101 7121011 バス 712102 7121021 ハイヤー・タクシー 712201 7122011 道路貨物輸送
		080 自家輸送	7131 自家輸送(旅客自動車) 7132 自家輸送(貨物自動車)	713101P 7131011P 自家輸送(旅客自動車) 713201P 7132011P 自家輸送(貨物自動車)

(1) 内生部門

15部門分類	36部門分類	108部門分類	190部門分類	基本分類
符号/部門名	符号/部門名	符号/部門名	符号/部門名	列符号/行符号/部門名
		081 水運	7141 外洋輸送 7142 沿海・内水面輸送	714101 7141011 外洋輸送 714201 7142011 沿海・内水面輸送 7142012 7142012 沿海・内水面旅客輸送 7142012 7142012 沿海・内水面貨物輸送
		082 航空輸送	7143 港湾運送 7151 航空輸送	714301 7143011 港湾運送 715101 7151011 航空輸送 7151012 7151012 国際航空輸送 7151013 7151013 国内航空旅客輸送 7151014 7151014 国内航空貨物輸送 7151014 7151014 航空機使用事業
		083 貨物利用運送	7161 貨物利用運送	716101 7161011 貨物利用運送
		084 倉庫	7171 倉庫	717101 7171011 倉庫
		085 運輸付帯サービス	7181 こん包 7189 その他の運輸付帯サービス	718101 7181011 こん包 718901 7189011 道路輸送施設提供 718902 7189021 水運施設管理★★ 718903 7189031 その他の水運付帯サービス 718904 7189041 航空施設管理(国公営)★★ 718905 7189051 航空施設管理(産業) 718906 7189061 その他の航空付帯サービス 718909 7189099 旅行・その他の運輸付帯サービス
12 情報通信	28 情報通信	086 通信	7311 郵便・信書便 7312 電気通信	731101 7311011 郵便・信書便 731201 7312011 固定電気通信 731202 7312021 移動電気通信 731203 7312031 その他の電気通信
		087 放送	7319 その他の通信サービス 7321 放送	731909 7319099 その他の通信サービス 732101 7321011 公共放送 732102 7321021 民間放送 732103 7321031 有線放送
		088 情報サービス	7331 情報サービス	733101 7331011 情報サービス 7331012 7331012 ソフトウェア業 7331012 7331012 情報処理・提供サービス
		089 インターネット付随サービス	7341 インターネット付随サービス	734101 7341011 インターネット付随サービス
		090 映像・文字情報制作	7351 映像・文字情報制作	735101 7351011 映像情報制作・配給業 735102 7351021 新聞 735103 7351031 出版 735104 7351041 ニュース供給・興信所
13 公務	29 公務	091 公務	8111 公務(中央) 8112 公務(地方)	811101 8111011 公務(中央)★★ 811201 8112011 公務(地方)★★
14 サービス	30 教育・研究	092 教育	8211 学校教育 8213 社会教育・その他の教育	821101 8211011 学校教育(国公立)★★ 821102 8211021 学校教育(私立)★ 821301 8213011 社会教育(国公立)★★ 821302 8213021 社会教育(非営利)★ 821303 8213031 その他の教育訓練機関(国公立)★★ 821304 8213041 その他の教育訓練機関(産業)
		093 研究	8221 学術研究機関	822101 8221011 自然科学研究機関(国公立)★★ 822102 8221021 人文科学研究機関(国公立)★★ 822103 8221031 自然科学研究機関(非営利)★ 822104 8221041 人文科学研究機関(非営利)★ 822105 8221051 自然科学研究機関(産業) 822106 8221061 人文科学研究機関(産業)
		094 医療・保健	8222 企業内研究開発 8311 医療	822201 8222011 企業内研究開発 831101 8311011 医療(国公立) 831102 8311021 医療(公益法人等) 831103 8311031 医療(医療法人等)
	31 医療・保健・社会保障・介護	8312 保健	8313 社会保障	831201 8312011 保健衛生(国公立)★★ 831202 8312021 保健衛生(産業)
		095 社会保障	8313 社会保障	831301 8313011 社会保険事業(国公立)★★ 831302 8313021 社会保険事業(非営利)★ 831303 8313031 社会福祉(国公立)★★ 831304 8313041 社会福祉(非営利)★ 831305 8313051 社会福祉(産業)
		096 介護	8314 介護	831401 8314011 介護(居宅) 831402 8314021 介護(施設)
	32 その他の公共サービス	097 その他の公共サービス	8411 その他の公共サービス	841101 8411011 対企業民間非営利団体 841102 8411021 対家計民間非営利団体(除別掲)★
	33 対事業所サービス	098 広告	8511 広告	851101 8511011 広告 8511012 8511012 テレビ・ラジオ広告 8511012 8511012 新聞・雑誌・その他の広告
		099 物品賃貸サービス	8512 物品賃貸業(除貸自動車業)	851201 8512011 物品賃貸業(除貸自動車) 8512012 8512012 産業用機械器具(除建設機械器具)賃貸業 8512013 8512013 建設機械器具賃貸業 8512014 8512014 電子計算機・同関連機器賃貸業 8512015 8512015 事務用機械器具(除電算機等)賃貸業 8512015 8512015 スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業
		100 自動車・機械修理	8513 貸自動車業 8514 自動車修理 8515 機械修理	851301 8513011 貸自動車業 851410 8514101 自動車修理 851510 8515101 機械修理
		101 その他の対事業所サービス	8519 その他の対事業所サービス	851901 8519011 建物サービス 851902 8519021 法務・財務・会計サービス 851903 8519031 土木建築サービス 851904 8519041 労働者派遣サービス 851909 8519099 その他の対事業所サービス
	34 対個人サービス	102 娯楽サービス	8611 娯楽サービス	861101 8611011 映画館 861102 8611021 興行場(除別掲)・興行団 861103 8611031 遊戯場 861104 8611041 競輪・競馬等の競走場・競技団 861105 8611051 スポーツ施設提供業・公園・遊園地 861109 8611099 その他の娯楽
		103 飲食店	8612 飲食店	861201 8612011 一般飲食店(除喫茶店) 861202 8612021 喫茶店 861203 8612031 遊興飲食店
		104 宿泊業	8613 宿泊業	861301 8613011 宿泊業
		105 洗濯・理容・美容・浴場業	8614 洗濯・理容・美容・浴場業	861401 8614011 洗濯業 861402 8614021 理容業 861403 8614031 美容業 861404 8614041 浴場業 861409 8614099 その他の洗濯・理容・美容・浴場業
		106 その他の対個人サービス	8619 その他の対個人サービス	861901 8619011 写真業 861902 8619021 冠婚葬祭業 861903 8619031 各種修理業(除別掲) 861904 8619041 個人教授業 861909 8619099 その他の対個人サービス
05 製造業(1/2)	35 事務用品	107 事務用品	8900 事務用品	890000P 8900000P 事務用品
15 分類不明	36 分類不明	108 分類不明	9000 分類不明	9000000 9000000 分類不明
16 内生部門計	37 内生部門計	109 内生部門計	9099 内生部門計	909900 9099000 内生部門計

(2) 最終需要部門

15部門分類	36部門分類	108部門分類	190部門分類	基本分類
符号 部門名	符号 部門名	符号 部門名	符号 部門名	列符号 行符号 部門名
038 家計外消費支出(列)	038 家計外消費支出(列)	111 家計外消費支出(列)	9110 家計外消費支出(列)	911000 家計外消費支出(列)
039 民間消費支出	039 民間消費支出	112 民間消費支出	9121 家計消費支出	912100 家計消費支出
			9122 対家計民間非営利団体消費支出	912200 対家計民間非営利団体消費支出
040 一般政府消費支出	040 一般政府消費支出	113 一般政府消費支出	9131 一般政府消費支出	913110 中央政府集合の消費支出
				913120 地方政府集合の消費支出
				913130 中央政府個別的消費支出
				913140 地方政府個別的消費支出
		114 一般政府消費支出(社会資本等減耗分)	9132 一般政府消費支出(社会資本等減耗分)	913210 中央政府集合の消費支出(社会資本等減耗分)
				913220 地方政府集合の消費支出(社会資本等減耗分)
				913230 中央政府個別的消費支出(社会資本等減耗分)
				913240 地方政府個別的消費支出(社会資本等減耗分)
041 県内固定資本形成	041 県内総固定資本形成(公的)	115 県内総固定資本形成(公的)	9141 県内総固定資本形成(公的)	914100 県内総固定資本形成(公的)
	042 県内総固定資本形成(民間)	116 県内総固定資本形成(民間)	9142 県内総固定資本形成(民間)	914200 県内総固定資本形成(民間)
043 在庫純増	043 在庫純増	117 在庫純増	9150 在庫純増	915010 生産者製品在庫増減
				915020 半製品・仕掛品在庫増減
				915030 流通在庫増減
				915040 原材料在庫増減
044 県内最終需要計	044 県内最終需要計	118 県内最終需要計	9200 県内最終需要計	920000 県内最終需要計
045 県内需要合計	045 県内需要合計	119 県内需要合計	9210 県内需要合計	921000 県内需要合計
046 移輸出	046 移輸出	122 移輸出	9211 移出	921110 移出
			9212 輸出	921120 輸出
			9220 移輸出計	922000 移輸出計
048 最終需要計	048 最終需要計	123 最終需要計	9300 最終需要計	930000 最終需要計
049 需要合計	049 需要合計	124 需要合計	9350 需要合計	935000 需要合計
053 (控除)移輸入	053 (控除)移輸入	128 (控除)移輸入	9411 (控除)移入	941110 (控除)移入
			9412 (控除)輸入	941120 (控除)輸入
			9420 (控除)移輸入計	942000 (控除)移輸入計
054 最終需要部門計	054 最終需要部門計	129 最終需要部門計	9500 最終需要部門計	950000 最終需要部門計
057 県内生産額	057 県内生産額	132 県内生産額	9700 県内生産額	970000 県内生産額

(3) 粗付加価値部門

15部門分類	36部門分類	108部門分類	190部門分類	基本分類
符号 部門名	符号 部門名	符号 部門名	符号 部門名	列符号 行符号 部門名
038 家計外消費支出	038 家計外消費支出	111 家計外消費支出	9110 家計外消費支出	9110010 宿泊・日当
				9110020 交際費
				9110030 福利厚生費
039 雇用者所得	039 雇用者所得	112 雇用者所得	9311 賃金・俸給	9311000 賃金・俸給
			9312 社会保険料(雇用主負担)	9312000 社会保険料(雇用主負担)
			9313 その他の給与及び手当	9313000 その他の給与及び手当
040 営業余剰	040 営業余剰	113 営業余剰	9401 営業余剰	9401000 営業余剰
041 資本減耗引当	041 資本減耗引当	114 資本減耗引当	9402 資本減耗引当	9402000 資本減耗引当
		115 資本減耗引当(社会資本等減耗分)	9403 資本減耗引当(社会資本等減耗分)	9403000 資本減耗引当(社会資本等減耗分)
042 間接税(除関税・輸入品商品税)	042 間接税(除関税・輸入品商品税)	116 間接税(除関税・輸入品商品税)	9404 間接税(除関税・輸入品商品税)	9404000 間接税(除関税・輸入品商品税)
043 (控除)経常補助金	043 (控除)経常補助金	117 (控除)経常補助金	9405 (控除)経常補助金	9405000 (控除)経常補助金
054 粗付加価値部門計	054 粗付加価値部門計	129 粗付加価値部門計	9500 粗付加価値部門計	9500000 粗付加価値部門計
057 県内生産額	057 県内生産額	132 県内生産額	9700 県内生産額	9700000 県内生産額

(注)1. 基本分類の部門名欄の★印は、活動主体を次のように示す。

★...政府サービス生産者

★...対家計民間非営利サービス生産者

2. Pは仮設部門を示す。

1 5 部門

平成12年(2000年)表	対応関係	平成17年(2005年)表	備 考
01 農業		01 農業	
02 林業		02 林業	
03 漁業		03 漁業	
04 鉱業		04 鉱業	
05 製造業	----->	05 製造業	分割
06 建設		06 建設	
07 電力・ガス・水道		07 電力・ガス・水道	
08 商業		08 商業	
09 金融・保険		09 金融・保険	
10 不動産		10 不動産	
11 運輸		11 運輸	
12 通信・放送	————>	12 情報通信	名称変更・統合
13 公務		13 公務	
14 サービス	----->	14 サービス	分割
15 分類不明		15 分類不明	

(注) 対応関係の矢印の線種は、以下の観点から区別している。
 実線——> : 平成12年(2000年)表における部門名称が残らない場合
 点線-----> : 平成12年(2000年)表における部門名称が残る場合

3 6 部門

平成12年(2000年)表	対応関係	平成17年(2005年)表	備考
01 農業		01 農業	
02 林業		02 林業	
03 漁業		03 漁業	
04 鉱業		04 鉱業	
05 食料品	→	05 飲食料品	名称変更
06 繊維製品		06 繊維製品	
07 パルプ・紙・木製品		07 パルプ・紙・木製品	
08 化学製品		08 化学製品	
09 石油・石炭製品		09 石油・石炭製品	
10 窯業・土石製品		10 窯業・土石製品	
11 鉄鋼		11 鉄鋼	
12 非鉄金属		12 非鉄金属	
13 金属製品		13 金属製品	
14 一般機械		14 一般機械	
15 電気機械	→	15 電気機械	
	→	16 情報・通信機器	分割・特掲
	→	17 電子部品	分割・特掲
16 輸送機械		18 輸送機械	コード変更
17 精密機械		19 精密機械	コード変更
18 その他の製造工業製品	→	20 その他の製造工業製品	コード変更
19 建設		21 建設	コード変更
20 電力・ガス・熱供給		22 電力・ガス・熱供給	コード変更
21 水道・廃棄物処理		23 水道・廃棄物処理	コード変更
22 商業		24 商業	コード変更
23 金融・保険		25 金融・保険	コード変更
24 不動産		26 不動産	コード変更
25 運輸		27 運輸	コード変更
26 通信・放送	→	28 情報通信	内容変更(再編)・名称変更・コード変更
27 公務		29 公務	コード変更
28 教育・研究		30 教育・研究	コード変更
29 医療・保健・社会保障・介護		31 医療・保健・社会保障・介護	内容変更(追加)・コード変更
30 その他の公共サービス		32 その他の公共サービス	コード変更
31 対事業所サービス	→	33 対事業所サービス	内容変更(分割) コード変更
32 対個人サービス	→	34 対個人サービス	内容変更(分割) コード変更
33 事務用品		35 事務用品	
34 分類不明		36 分類不明	

(注) 対応関係の矢印の線種は、以下の観点から区別している。
 実線 → : 平成12年(2000年)表における部門名称が残らない場合
 点線 ---> : 平成12年(2000年)表における部門名称が残る場合

平成12年(2000年)表	対応関係	平成17年(2005年)表	備考
001 耕種農業		001 耕種農業	
002 畜産		002 畜産	
003 農業サービス		003 農業サービス	
004 林業		004 林業	
005 漁業		005 漁業	
006 金属鉱物		006 金属鉱物	
007 非金属鉱物		007 非金属鉱物	
008 石炭		008 石炭・原油・天然ガス	内容変更(統合)
009 原油・天然ガス			
010 食料品		009 食料品	コード変更
011 飲料		010 飲料	コード変更
012 飼料・有機質肥料(除別掲)		011 飼料・有機質肥料(除別掲)	コード変更
013 たばこ		012 たばこ	コード変更
014 繊維工業製品		013 繊維工業製品	コード変更
015 衣服・その他の繊維既製品		014 衣服・その他の繊維既製品	コード変更
016 製材・木製品		015 製材・木製品	コード変更
017 家具・装備品		016 家具・装備品	コード変更
018 バルブ・紙・板紙・加工紙		017 バルブ・紙・板紙・加工紙	コード変更
019 紙加工品		018 紙加工品	コード変更
020 出版・印刷		019 印刷・製版・製本	分割・特掲コード変更
021 化学肥料	090	020 化学肥料	コード変更
022 無機化学基礎製品		021 無機化学工業製品	名称変更・コード変更
023 有機化学基礎製品		022 石油化学基礎製品	名称変更・コード変更
024 有機化学製品		023 有機化学製品(除石油化学基礎製品)	名称変更・コード変更
025 合成樹脂		024 合成樹脂	コード変更
026 化学繊維		025 化学繊維	コード変更
027 医薬品		026 医薬品	コード変更
028 化学最終製品(除医薬品)		027 化学最終製品(除医薬品)	コード変更
029 石油製品		028 石油製品	コード変更
030 石炭製品		029 石炭製品	コード変更
031 プラスチック製品		030 プラスチック製品	コード変更
032 ゴム製品		031 ゴム製品	コード変更
033 なめし革・毛皮・同製品		032 なめし革・毛皮・同製品	コード変更
034 ガラス・ガラス製品		033 ガラス・ガラス製品	コード変更
035 セメント・セメント製品		034 セメント・セメント製品	コード変更
036 陶磁器		035 陶磁器	コード変更
037 その他の窯業・土石製品		036 その他の窯業・土石製品	コード変更
038 銑鉄・粗鋼		037 銑鉄・粗鋼	コード変更
039 鋼材		038 鋼材	コード変更
040 鋳鍛造品		039 鋳鍛造品	コード変更
041 その他の鉄鋼製品		040 その他の鉄鋼製品	コード変更
042 非鉄金属製錬・精製		041 非鉄金属製錬・精製	コード変更
043 非鉄金属加工製品		042 非鉄金属加工製品	コード変更
044 建設・建築用金属製品		043 建設・建築用金属製品	コード変更
045 その他の金属製品		044 その他の金属製品	コード変更
046 一般産業機械		045 一般産業機械	コード変更
047 特殊産業機械		046 特殊産業機械	コード変更
048 その他の一般機器		047 その他の一般機器及び部品	名称変更・コード変更
049 事務用・サービス用機器		048 事務用・サービス用機器	コード変更
050 民生用電子・電気機器		049 産業用電気機器	統合・特掲・部門再編・コード変更
051 電子計算機・同付属装置		050 電子応用装置・電気計測機	部門再編・コード変更
052 通信機械		051 その他の電気機器	名称変更・部門再編・コード変更
053 電子応用装置・電気計測機		052 民生用電気機器	分割・特掲・部門再編・コード変更
054 半導体素子・集積回路		053 通信機械・同関連機器	統合・特掲・部門再編・コード変更
055 電子部品		054 電子計算機・同付属装置	部門再編・コード変更
056 重電機器		055 半導体素子・集積回路	部門再編・コード変更
057 その他の電気機器		056 その他の電子部品	名称変更・部門再編・コード変更

平成12年(2000年)表	対応関係	平成17年(2005年)表	備考
058 乗用車		057 乗用車	コード変更
059 その他の自動車	----->	058 その他の自動車	コード変更
	————>	059 自動車部品・同付属品	分割・特掲・コード変更
060 船舶・同修理		060 船舶・同修理	
061 その他の輸送機械・同修理		061 その他の輸送機械・同修理	
062 精密機械		062 精密機械	
063 その他の製造工業製品		063 その他の製造工業製品	
064 再生資源回収・加工処理		064 再生資源回収・加工処理	
065 建築		065 建築	
066 建設補修		066 建設補修	
067 公共事業		067 公共事業	
068 その他の土木建設		068 その他の土木建設	
069 電力		069 電力	
070 ガス・熱供給		070 ガス・熱供給	
071 水道		071 水道	
072 廃棄物処理		072 廃棄物処理	
073 商業		073 商業	
074 金融・保険		074 金融・保険	
075 不動産仲介及び賃貸		075 不動産仲介及び賃貸	
076 住宅賃貸料		076 住宅賃貸料	
077 住宅賃貸料(帰属家賃)		077 住宅賃貸料(帰属家賃)	
078 鉄道輸送		078 鉄道輸送	
079 道路輸送(除自家輸送)		079 道路輸送(除自家輸送)	
080 自家輸送		080 自家輸送	
081 水運		081 水運	
082 航空輸送		082 航空輸送	
083 貨物運送取扱	————>	083 貨物利用運送	名称変更
084 倉庫		084 倉庫	
085 運輸付帯サービス		085 運輸付帯サービス	
086 通信		086 通信	
087 放送		087 放送	
	020	088 情報サービス	
	————>	089 インターネット附随サービス	新設
	————>	090 映像・文字情報制作	新設
088 公務	————>	091 公務	コード変更
089 教育	————>	092 教育	コード変更
090 研究	————>	093 研究	コード変更
091 医療・保健	————>	094 医療・保健	コード変更
092 社会保障	————>	095 社会保障	内容変更(追加)・コード変更
093 介護	————>	096 介護	コード変更
094 その他の公共サービス	————>	097 その他の公共サービス	コード変更
095 広告・調査・情報サービス	————>	098 広告	内容変更(分割)・コード変更
096 物品賃貸サービス	————>	099 物品賃貸サービス	コード変更
097 自動車・機械修理	————>	100 自動車・機械修理	コード変更
098 対事業所サービス	————>	101 対事業所サービス	内容変更(分割)・コード変更
099 娯楽サービス	----->	102 娯楽サービス	コード変更
100 飲食店	————>	103 飲食店	コード変更
101 旅館・その他の宿泊所	————>	104 宿泊業	名称変更・コード変更
102 対個人サービス	————>	105 洗濯・理容・美容・浴場業	分割・特掲
	————>	106 その他の対個人サービス	内容変更(分割)・コード変更
103 事務用品		107 事務用品	コード変更
104 分類不明		108 分類不明	コード変更

(注) 対応関係の矢印の線種は、以下の観点から区別している。

実線————> : 平成12年(2000年)表における部門名称が残らない場合

点線-----> : 平成12年(2000年)表における部門名称が残る場合